



日・EUビジネス・ラウンドテーブル
プレスリリース
2011年9月12日 東京

本日、米倉弘昌氏（住友化学会長）およびジャン・イブ・ル・ガル氏（アリアンスペース会長兼 CEO）の共同議長のもと日欧ビジネス界のリーダー約 50 名からなるフォーラム「日・EU ビジネス・ラウンドテーブル」は、日・EU FTA/EPA 締結に向けて現在進行中のスコーピング作業に関する両政府への提言を含めた緊急提言を発表した。

提言内容は添付の通り。

お問い合わせ

日欧産業協力センター（日・EU ビジネス・ラウンドテーブル事務局）

東京事務所

Tel: +81 3 3221 6161

小見山揚子
樋口愛子

Email: yoko.komiyama@eu-japan.gr.jp
Email: aiko.higuchi@eu-japan.gr.jp

ブリュッセル事務所

Tel: +32 2 282 0040

Diane VAN BOCKSTAL
河村あや子

Email: diane.vanbockstal@eu-japan.eu
Email: ayako.kawamura@eu-japan.eu

日・EU ビジネス・ラウンドテーブル

日・EU ビジネス・ラウンドテーブル（EU-Japan Business Round Table）は 1999 年に発足、約 50 名の日本および EU 企業の CEO／経営幹部で構成されている。日・EU 間のビジネス協力のあらゆる局面に影響を及ぼす要因について協議し、日本政府および欧州委員会に対する政策提言を行うことを目的に年 1 回一堂に会している。

ホームページ www.eu-japan-brt.eu

日・EU ビジネス・ラウンドテーブル
日・EU FTA/EPA 締結に向けた緊急提言（仮訳）

公平かつ開かれた競争に基づくビジネスや法の支配といった共通の価値観を有する主要経済圏である日本と EU は、経済関係をさらに緊密なものとし、日・EU 間の貿易および投資を先進経済である双方にとってより相応しいレベルに高めていくための方策を模索してきた。日・EU 関係の一層の強化は、日本と EU が世界的な金融不安を克服し、新たな需要と雇用を生み出すとともにイノベーションを促進し、より力強い、持続可能な成長を実現していく上でも、そして日本が 2011 年 3 月に発生した東日本大震災からの復興を進めていく上でも、極めて重要である。

2011 年 5 月 28 日にブリュッセルで開催された第 20 回日・EU 定期首脳協議において、日・EU 両首脳は、『関税、非関税措置、サービス、投資、知的財産権、競争および公共調達を含む、双方の共通の関心事項の全てを取り扱う、深く、かつ、包括的な自由貿易協定 (FTA) / 経済連携協定 (EPA)』の交渉のためのプロセスを開始する」ことに合意した。そして、スコーピングのプロセスを通じて、この交渉の範囲及び野心のレベルを確定するための議論を開始することを決めた。これと並行して、欧州委員会はスコーピングが成功裏に完了することを前提に、交渉を進めていくための権限を求めていくこととした。

日・EU ビジネス・ラウンドテーブル (BRT) では、日・EU 間の貿易および投資の野心的な拡大を後押しするために、適切な条件が整い次第、バランスのとれた、双方にとって有益な日・EU 間の協定の交渉を早急に開始することをかねてより両政府に求めてきた。5 月 28 日の日・EU 定期首脳協議における両首脳の合意はその実現に向けた重要な前進であると BRT では評価している。BRT は、バランスの取れた、互恵的な FTA/EPA が締結されることによって、真に公平で開かれた市場が構築され、日・EU 間のビジネスの大幅な拡大につながっていくことを望んでいる。

現在、両政府の間で進められているスコーピング作業は非常に重要である。スコーピングによって、市場の開放に向けた考え方が明確になり、交渉を開始するための適切な条件を整備することが可能となる。両政府は、誤解の余地を残さないよう、そして、産業界の期待に沿わない結果とならないよう、スコーピング作業を進めなければならない。

日・EU 双方の産業界は、このように極めて大切なプロセスであるスコーピングを進めている両政府を支援するという重要な役割を担っている。特に、スコーピングの中で最優先課題の一つとなる非関税障壁については、日・EU 双方の産業界は両政府が非関税障壁を正確に把握できるよう支援を惜しまないことを既に表明している。両産業界は、可能な全ての分野で、協力してセクター別に問題の特定を行い、解決策を提案していくべきである。

以上を踏まえ、BRT は、日・EU 双方の政府ならびに経済団体に対し、以下の通り提言する。

スコーピングに対する提言

範囲

BRT は、日・EU FTA/EPA において関税、非関税措置、サービス、投資、知的財産権、競争および公共調達を含む、双方の共通の関心事項の全てを取り扱うという日・EU 定期首脳協議での両政府による決定を支持する。双方の産業界が関心を持っている全ての分野が日・EU FTA/EPA の中で取り挙げられなければならない。さらに、**BRT** は、日・EU FTA/EPA によって、新技術の開発や第三国との関係における協力など、幅広い分野で日・EU 産業界の間の協力が強化・拡大していくことを期待する。

BRT は、両政府が、交渉によってビジネスの発展の可能性という観点から何がもたらされるのかを明らかにするために、交渉可能な範囲について、法律、規制等の十分な詳細とともに、明確かつ正確に確認することを提言する。

野心のレベル

日・EU 定期首脳協議で示された高い野心のレベルに沿って、**BRT** は、日・EU 双方が関心を有する全ての分野を対象に、貿易および投資における商業的に重大なあらゆる障害を撤廃することを検討するよう提言する。

スケジュール

BRT は、日・EU 双方が関心を有する全ての分野におけるビジネス上の障壁の撤廃に向けた、信頼できる、明確かつ包括的なロードマップを、スコーピングの過程において、限られた、合理的な期間内に策定すべきであると考えている。同時に、**BRT** は、スコーピングを、可能な限り速やかに、成功裡に終えることを提言する。

政府当局の関与

日・EU 両首脳は、深く、かつ包括的な FTA/EPA の実現に取り組むことを日・EU 定期首脳協議において合意したが、**BRT** は、日本と EU の交渉担当者が、そのような FTA/EPA を実現するために必要な政治による全面的なサポートならびに各々の政府当局からの十分な支援を受けられるよう求める。

産業界の関与

いかなる交渉も十分な透明性と産業界との密接な協力のもとに行われなければならない。**BRT** は、日・EU 双方の経済団体が、スコーピングのプロセスにおいて両政府を支援し、日・EU 間の貿易および投資の野心的な拡大に資する環境づくりに貢献していくことについて意欲的な姿勢を示していることを歓迎する。一方から見れば、しばしば非関税障壁とみなされるような法律や規制、慣行を、正確に特定するための支援を行なっていくことは非常に有益である。日・EU 双方の経済団体は、日本と EU の経済関係はもとより、グローバル経済全体を視野に入れながら、可能な全ての分野において、スコーピングのプロセスを遅らせることなく、相互の関心や懸念を十分に理解した上で、非関税障壁について議論し、セクター別に具体的かつ現実的な解決策をとりまとめ、両政府に共同で提言すべきである。加えて、**BRT** は、日・EU 双方の政府ならびに産業界が協力して、より進んだ市場の統合を可能にするような日・EU 共通の工業規格およびサービス規格を策定するよう求める。

BRT は、日・EU 両政府が産業界からの提案を日・EU 双方の商業的・経済的関心の実態を反映したものとして受け入れ、支持するよう求める。

よりダイナミックな、互恵的な日・EU 関係の構築に向けて

深く、かつ包括的な協定を締結することによって日・EU 双方に新たな事業機会を生み出す歴史的な好機がもたらされるであろうことを **BRT** としてここに強調したい。

互恵的な交渉を行なうためには、日本と **EU** は、双方の市場を効果的に開放し、両経済圏の全てのセクターにおいてさらなる競争を促すとともに、産業間の協力を後押しするような解決策を明らかにしていかなければならない。日・EU 双方の政府および産業界が、バランスのとれた、包括的な日・EU **FTA/EPA** によってもたらされる非常に大きな潜在的利益を見失わないよう **BRT** は強く求める。正式な交渉に入れば日本、**EU**、いずれの側にも不均衡な利益をもたらすことのない公平な **FTA/EPA** を確実に締結できる、ということが、スコーピングによって明らかにならなければならない。

以上に述べたとおり、**BRT** は、日・EU 両政府が、互恵的で包括的な協定に向けて、全力で取り組む姿勢を示すことを期待する。同時に、**BRT** は、日・EU 双方の経済団体に対して、相互に、そして両政府と共に協力して、様々な障害に取り組んでいくことを求める。

以上